

平成24年度

消防委員会（第1回）会議結果

1 開催日時 平成24年6月27日（水）午後3時30分～5時15分

2 開催場所 成田市花崎町760番地
B101会議室

3 出席者
消防委員

宍倉 日出夫、平野 省二、大木 邦男、北崎 清志、一鍬田 俊樹、戸羽 幹夫
鶴岡 多賀志、豊田 いつ子、宮野 茂、朽木 茜、藤崎 和義

11名

消防本部

消防長（伊藤新一）、次長（平山正博）、予防課長（橋本善和）、警防課長（佐藤一雄）
通信指令課長（石井武志）、成田消防署長（西山勝男）、赤坂消防署長（小貫和雄）
三里塚消防署長（根本眞司）、大栄消防署長（内田廣）

9名

消防団

消防団長（小川繁）、副団長（村島義則）

2名

事務局

総務課長（土屋繁昭）、総務課副主幹（大谷昌利）、総務課員（平山剛士、安部将也）

4名

4 議事

報告第1号 平成24年度主要な事業について

報告第2号 消防団員へのアンケート結果報告及び安全対策

消防団員へのアンケート結果報告及び安全対策について報告を行った。報告後に委員から出た質問及び回答については次のとおり。

《質問》

消防団協力事業所に認定されている企業において、勤務時間内での消防団の活動にどのような措置がとられるのか。

《回答》

団員の確保及び出動等の体制に協力できるとのことで認定させていただいている。

《質問》

現在成田市において、県内で一番多くの事業所が消防団協力事業所に認定されているが、認定されることによるメリットはないのか。

《回答》

協力事業所表示制度発足当初、経済界から公平な入札制度のため入札に加点する等のメリットは設けず、利益を求めない制度にしてほしいとの強い要望があっ

た。現代社会はサラリーマン団員が多いことから、消防団員が活動しやすい環境作りを目的として、あくまで社会貢献、ボランティア精神という観点により協力事業所が増えることを期待している制度であることをご理解いただきたい。

《質問》

アンケート結果で、活動をしていない幽霊団員を定員のため切れないとなっているが、どういうことなのか。

《回答》

成田市消防団全体としては定数を設けているが、各分団には定員というものはない。今回のアンケートは新任の部長を対象として実施した結果であり、過去の踏襲により勘違いしていると思われるので、今後指導をしていく。

《質問》

協力事業所を更に普及させるため、もっとPRが必要なのではないのか。

《回答》

現在、ケーブルテレビ、広報なりた等を通じて広報しているが、今後も普及活動に力を入れていきたい。

《質問》

アンケートでも団員の確保について今後は難しくなるという回答があるので、今後検討するための場を設けてほしい。

《回答》

今回はアンケート結果の速報であるので、今後消防本部及び消防団活性化委員会等においてこれを分析し、検討していきたいと思う。

報告第3号 平成24年度消防車両の更新について

平成24年度の消防車両の更新について報告を行った。報告後に委員から出た質問及び回答については次のとおり。

《質問》

市町村合併当時、大栄署に救助工作車を導入するとの話があったが、計画はあるのか。

《回答》

消防力の整備指針によると、成田市においては、緩和条項により救助工作車は1台で足りるということにはなっているが、神崎町の消防事務受託があること、また同時に救助事案が2件発生したときに備え、大栄署に消防隊兼任の救助隊を設置した。大栄署の車両は平成21年度に更新し、救助活動に必要なウインチ等の装置を備え付け、資機材も全て揃えている。資機材については、古いものもあることから、更新又はオーバーホール等を今後計画していく。

《質問》

今年度購入する車両の購入金額はいくらか。

《回答》

指揮隊車は21,855,530円、消防ポンプ自動車は34,135,420円。

報告第4号 共同指令センター運用事業の進捗状況

共同指令センター運用事業の進捗状況について報告を行った。報告後に委員から出た質問及び回答については次のとおり。

《質問》

成田市内から一般加入電話で119番通報した場合、共同指令センターで場所を把握することはできるのか。

《回答》

現在、成田市において発信地表示システムを導入しており、一般加入電話から119番通報した際には場所が特定できているが、共同指令センターにおいても同様のシステムが導入されるので、移行後も場所を特定することは可能である。

《質問》

共同指令センターに移行したことによって、仮にセンターの機器にトラブルがあった場合はどうなるのか。

《回答》

センターに支障があった場合は、成田市の消防本部において119番が受けられるようシステムのバックアップ体制を構築している。

《質問》

共同処理について千葉県以外で事例はあるのか。

《回答》

デジタル無線については千葉県がモデル事業として全国に先駆けて実施している。

5 傍聴

(1) 傍聴者

1名

6 次回開催日時（予定）

平成24年12月